



「ぼうさいこくたい 2017」への参加

(公財) 日本消防協会 / (一財) 日本防火・防災協会

平成 29 年 11 月 26 日 (日)、27 日 (月) の 2 日間、内閣府、防災推進国民会議及び防災推進協議会の主催により、仙台国際センターを会場にして「ぼうさいこくたい 2017」が開催されました。

まず、開会式終了後に行われたハイレベル・パネルディスカッション「大規模災害に備える連携」に、当協会から防災推進国民会議副議長でもある秋本会長がパネリストとして参加し、地域内連携による地域防災力の強化、地域間連携である全国的な応援体制、情報収集・共有や防災基盤整備などでの事業間連携などさまざまな場面での総合的な連携の重要性について発言しました。

その後、日本消防協会主催で「大規模災害にどう備えるか」と題したセッションを行いました。当協会秋本会長がコーディネーター役を務め、杉本達治総務省消防庁国民保護・防災部長、藤田司気象庁仙台管区気象台気象防災部長、山内伸介宮城県危機管理監、佐々木英夫仙台市危機管理監、という行政関係の方々、さらに有識者として田中淳東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長・教授、室崎益輝兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長、日野宗門消防庁消防大学校客員教授の参加をいただき、「さまざまな災害・事故が発生しているが、特に大規模な災害発生の際に、住民の生命を守り、被害をできる限り軽減するためにどう対応すべきかについて意見を交換し、具体的な対策実施にむすびつけるこ

とをめざす。」ことを趣旨とし、地震・津波・大雨などの災害に関する情報の把握、共有、活用や大規模災害時の具体的な活動、平時からの取組などについて活発な議論が行われました。



〈パネラーの主な発言〉

- ・ 気象庁はこれまで発信情報の改善に取り組んできたが、今後とも的確な情報提供に努めていきたい。
- ・ 消防団は地域防災の核であり、大規模災害で今何が起きているかの情報収集ができるシステムづくりが必要である。
- ・ 大規模災害では消防署あるいは消防団の手が回らない状況が多くあり、まず

は自助共助で行動することを考えてほしい。公助としては県内応援、緊急消防援助隊等の受け入れ体制を確立し大規模災害に備えるよう努めていく。

- ・大災害時に家族間の連絡ルールを構築しておくこと情報の共有（家族の安否）ができ、自助共助の活動につなげることができる。



また、会場からも、「災害情報を住民がきちんと理解し、行動することの重要性がよく理解できた。今回の内容を地元を持ち帰り、仲間に伝えたい。」などの発言をいただき、内容豊富なパネルディスカッションになりました。

このセッションの結びでは、今後の方向性として「大規模災害時の基盤となるのは防災情報であり、地域に応じた的確な災害情報の提供と、それを防災関係機関がしっかりと理解し対応していくこと

が重要である。」ことや「大規模災害では、その地域の状況に合った地域防災体制づくりが重要であり、そのために実戦的な訓練が求められる。また、経験した災害は風化させず次世代に伝えていくことが大切である。」と締めくくりました。

また、日本防火・防災協会は、屋外展示場であるせんだい青葉山交流広場において、宮城県婦人防火クラブ連絡協議会の皆さんによる非常食の「炊き出し」を行い、女性（婦人）防火クラブの活動をPRしました。「仙台風芋煮」やアルファ米（長時間の保存が可能で、お湯か水を注ぐだけで食べられる非常食用米）でできた「五目ごはん」を来場者に振舞い、1,000食以上用意した芋煮は大好評で、短時間のうちに完食となりました。

